

【全数】
令和5年 確定

労働災害発生状況

盛岡労働基準監督署

業種	(今月分)	当年累計	前年同期	対前年同期		月別発生状況													
				増減数	増減率	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月		
製造業	食料品																		
	水産食料品		1 (1)			1												1 (1)	
	上記以外の食料品		38 (6)	49 (10)	-11	-22.4%	4 (1)	4 (1)	5 (1)	2	5 (1)	2	1	3 (1)	2 (1)	3	2	5	
	繊維・衣服その他繊維製品		1	2	-1	-50.0%													1
	木材・木製品、家具・装備品		3	9 (2)	-6	-66.7%				1		1			1				
	パルプ・紙、印刷・製本		1	3	-2	-66.7%									1				
	化学工業		1	3	-2	-66.7%												1	
	窯業土石		1		1					1									
	鉄鋼業、非鉄金属			1	-1														
	金属製品	①	6	3	3	100.0%	1				1	1	2						① 1
	一般機械器具		3 (3)	1	2	200.0%	1 (1)												2 (2)
	電気機械器具		2 (2)	1	1	100.0%				1 (1)	1 (1)								
	輸送用機械製造		3 (2)		3		1 (1)	1			1 (1)								
	電気・ガス																		
	その他の製造		13 (4)	① 7 (3)	6	85.7%	2 (2)	1 (1)		1	1	1	2 (1)	1		2		2	2
小計	①	73 (18)	① 79 (15)	-6	-7.6%	9 (5)	6 (2)	5 (1)	6 (1)	9 (3)	5	5 (1)	5 (2)	4 (1)	5	3	① 11 (2)		
鉱業			3 (1)	-3															
建設業	土木工事		17	19 (2)	-2	-10.5%	1		2	1	2	3	1	1	1	1	2	2	
	建築工事	鉄骨・鉄筋家屋		8 (2)	9 (1)	-1	-11.1%	1	1 (1)	1		2	3 (1)						
		木造家屋		14 (1)	13 (1)	1	7.7%	1		3 (1)	1		1	2	1	1	1		3
		その他の建築工事		11 (3)	27 (2)	-16	-59.3%	1 (1)	2	1	1		1	1	1		1 (1)	1 (1)	1
	その他の建設	1	9 (1)	① 8 (1)	1	12.5%	1		1		1	1	3 (1)				1	1	
小計	1	59 (7)	① 76 (7)	-17	-22.4%	5 (1)	3 (1)	8 (1)	3	5	9 (1)	7 (1)	3	2	3 (1)	4 (1)	7		
運輸交通業	道路貨物運送業		46 (8)	50 (14)	-4	-8.0%	4 (2)	4 (1)	7 (2)	2	2	4	5	4	2	3	4 (1)	5 (2)	
	その他の運輸交通業	1 (1)	7 (6)	19 (10)	-12	-63.2%	4 (3)	1 (1)			1 (1)						1 (1)		
貨物取扱		2 (2)	2 (1)			2 (2)													
農林業	農業		6	5 (1)	1	20.0%	1	1					1		2	1			
	林業	①	9	9			1	2	1			1	① 1	1	1	1			
畜産水産業	畜産業		20 (4)	12 (2)	8	66.7%	1 (1)	3	1 (1)				3	3	1	2		6 (2)	
	水産業																		
商業	小売業	1	74 (29)	① 83 (30)	-9	-10.8%	12 (7)	11 (7)	3	4 (1)	7 (2)	3 (1)	4 (1)	10 (3)	3	5 (2)	5 (1)	7 (4)	
	その他の商業		19 (3)	25 (8)	-6	-24.0%	2	4 (1)		2	3 (2)	3	1	1			1	2	
通信業		7 (4)	8 (4)	-1	-12.5%	1	2 (2)	1 (1)				1				1 (1)	1		
保健衛生業	社会福祉施設		128 (23)	192 (20)	-64	-33.3%	23 (4)	15 (4)	6 (1)	9	14 (2)	6 (1)	4 (1)	10	16 (2)	10 (3)	8 (4)	7 (1)	
	その他の保健衛生業	1 (1)	79 (12)	274 (10)	-195	-71.2%	43 (3)	13 (6)	3		4		1	3 (1)	10	1 (1)		1 (1)	
接客娯楽業	旅館業		12 (1)	16 (9)	-4	-25.0%		1	1	2	1		2 (1)	1		4			
	飲食店		19 (5)	20 (3)	-1	-5.0%	1 (1)		1 (1)	5			1	3 (1)	1	2	5 (2)		
	その他の接客娯楽業		9 (3)	6 (3)	3	50.0%			2 (1)	2	1 (1)	1			2 (1)	1			
その他	ビルメンテナンス業	1 (1)	19 (12)	24 (18)	-5	-20.8%	6 (4)	1	1 (1)	2 (1)	1	1 (1)	2 (1)		1 (1)	1 (1)	2 (1)	1 (1)	
	その他(上記以外の全ての業種)	1	① 59 (15)	48 (13)	11	22.9%	4 (3)	15 (4)	5	2 (1)	7 (1)	① 4	1	4	4	5	2 (2)	6 (4)	
合計	6 (3)	③ 647 (152)	③ 951 (169)	-304	-32.0%	119 (36)	82 (29)	45 (10)	39 (4)	55 (12)	① 37 (4)	① 39 (6)	48 (7)	46 (4)	46 (10)	38 (13)	① 53 (17)		

(注) 労働者死傷病報告による休業4日以上の統計である。

○内は死亡者数(内数)である。

「今月分」は、当月報告受付件数(内数)である。

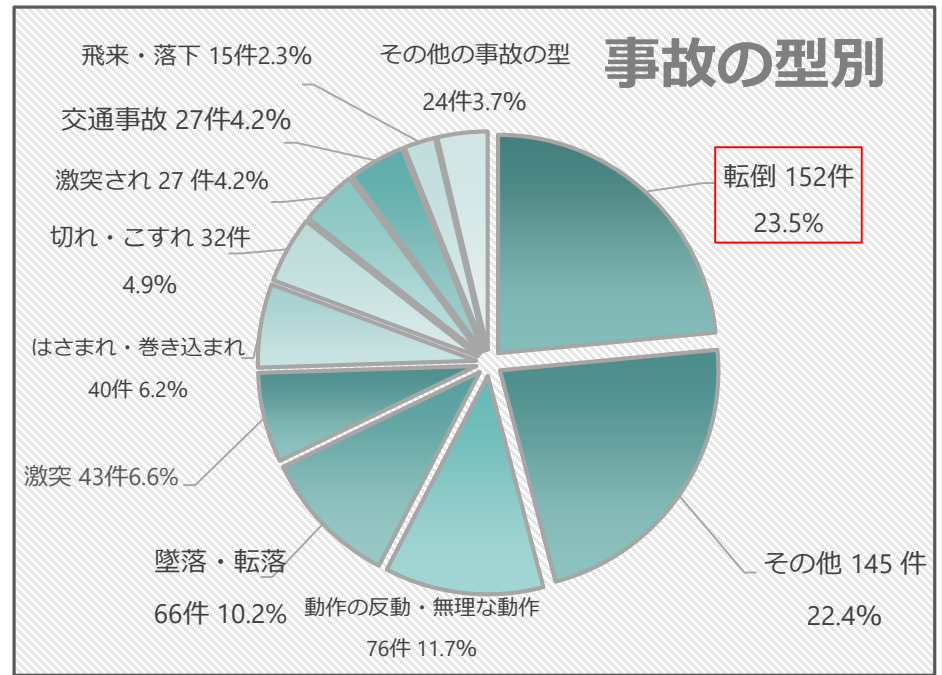
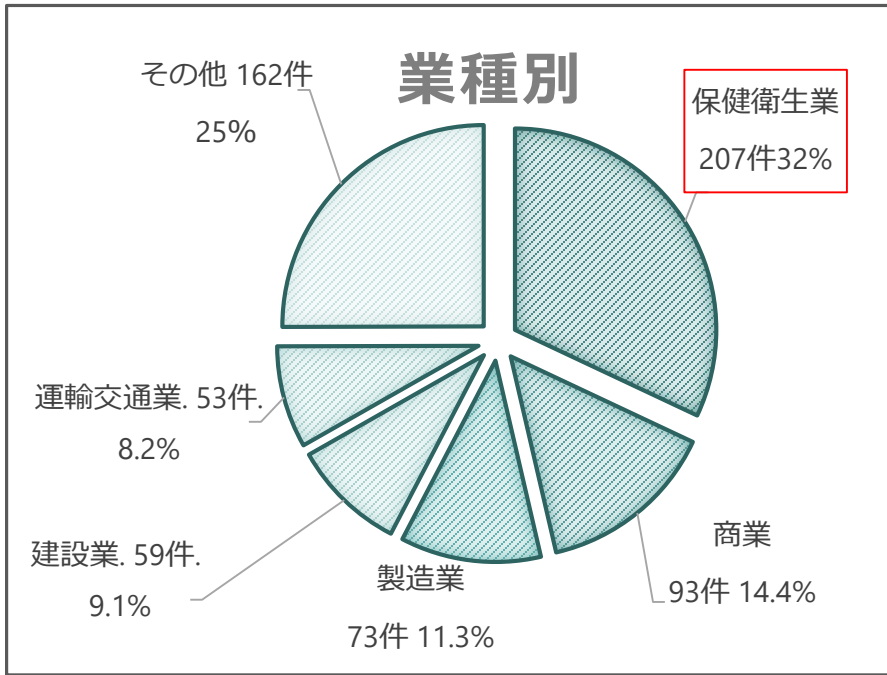
()内は転倒災害被災者数(内数)である。

新型コロナウイルス感染症及びワクチンによる副反応に係る労働災害を含む。

※ 冬季特有災害 647件中66件(前年比-24件)

【内訳 転倒: 55件、墜落・転落1件、激突2件、交通事故6件、無理な動作2件】

全産業労働災害発生状況グラフ（全数）



	墜落転落	転倒	激突	来落下飛	崩壊倒壊	激突され	巻き込まれ等	切れこすれ	踏み抜き	高温、低温の物との接触	爆発	有害物の接触	交通事故	無理な動作等	その他	合計
動力機械	3	1	1			3	14	22					1			45
物上げ装置 運搬機械	16	2	3			4	14						26			65
その他の装置等	22	26	14	9		8	8	9	1	1						98
仮設物、建築物等	23	119	23	1	1		2									169
物質材料	1	1	1		1	2	1	1	1	9	1	2				21
荷				1		1										2
環境等	1	3	1	4		9	1			7						26
その他														76	145	221
合計	66	152	43	15	2	27	40	32	2	17	1	2	27	76	145	647

	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	合計
3年未満	13	48	29	43	42	34	3	212
3～9年		18	31	35	54	41	10	189
10～19年		1	16	32	42	35	15	141
20～29年				22	14	16	2	54
30年以上				2	18	22	9	51
合計	13	67	76	134	170	148	39	647

【新型コロナウイルス感染症及びワクチンによる副反応を除く】
令和5年 確定

労働災害発生状況

盛岡労働基準監督署

業種	(今月分)	当年累計	前年同期	対前年同期		月別発生状況													
				増減数	増減率	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月		
製造業	食料品		1 (1)		1									1 (1)					
	水産食料品		37 (6)	39 (10)	-2	-5.1%	4 (1)	4 (1)	4 (1)	2	5 (1)	2	1	3 (1)	2 (1)	3	2	5	
	上記以外の食料品		1	2	-1	-50.0%												1	
	繊維・衣服その他繊維製品		3	9 (2)	-6	-66.7%				1		1				1			
	木材・木製品、家具・装備品		1	3	-2	-66.7%										1			
	パルプ・紙、印刷・製本		1	3	-2	-66.7%												1	
	化学工業		1	3	-2	-66.7%												1	
	窯業土石		1		1					1									
	鉄鋼業、非鉄金属		① 6	3	3	100.0%	1				1	1	2					① 1	
	金属製品		3 (3)	1	2	200.0%	1 (1)												2 (2)
	一般機械器具		2 (2)	1	1	100.0%				1 (1)	1 (1)								
	電気機械器具		3 (2)		3		1 (1)	1			1 (1)								
	輸送用機械製造		13 (4)	① 7 (3)	6	85.7%	2 (2)	1 (1)		1	1	1	2 (1)	1		2		2	
	電気・ガス		① 72 (18)	① 69 (15)	3	4.3%	9 (5)	6 (2)	4 (1)	6 (1)	9 (3)	5	5 (1)	5 (2)	4 (1)	5	3	① 11 (2)	
	小計			3 (1)	-3														
鉱業																			
建設業	土木工事		17	17 (2)			1		2	1	2	3	1	1	1	1	2	2	
	建築工事	鉄骨・鉄筋家屋		8 (2)	9 (1)	-1	-11.1%	1	1 (1)	1	2	3 (1)							
		木造家屋		14 (1)	12 (1)	2	16.7%	1		3 (1)	1	1	2	1	1	1		3	
		その他の建築工事		11 (3)	27 (2)	-16	-59.3%	1 (1)	2	1	1	1	1	1	1	1 (1)	1 (1)	1	
	その他の建設	1	9 (1)	① 8 (1)	1	12.5%	1		1	1	1	3 (1)				1	1		
小計	1	59 (7)	① 73 (7)	-14	-19.2%	5 (1)	3 (1)	8 (1)	3	5	9 (1)	7 (1)	3	2	3 (1)	4 (1)	7		
運輸交通業	道路貨物運送業		46 (8)	50 (14)	-4	-8.0%	4 (2)	4 (1)	7 (2)	2	2	4	5	4	2	3	4 (1)	5 (2)	
	その他の運輸交通業	1 (1)	7 (6)	14 (10)	-7	-50.0%	4 (3)	1 (1)			1 (1)						1 (1)		
貨物取扱		2 (2)	2 (1)			2 (2)													
農林業	農業		6	5 (1)	1	20.0%	1	1				1		2	1				
	林業	①	9	9			1	2	1		1	① 1	1	1	1	1			
畜産水産業	畜産業		20 (4)	12 (2)	8	66.7%	1 (1)	3	1 (1)			3	3	1	2		6 (2)		
	水産業																		
商業	小売業	1	71 (29)	① 79 (30)	-8	-10.1%	12 (7)	11 (7)	3	4 (1)	4 (2)	3 (1)	4 (1)	10 (3)	3	5 (2)	5 (1)	7 (4)	
	その他の商業		19 (3)	25 (8)	-6	-24.0%	2	4 (1)		2	3 (2)	3	1	1		1	2		
通信業		7 (4)	8 (4)	-1	-12.5%	1	2 (2)	1 (1)				1				1 (1)	1		
保健衛生業	社会福祉施設		61 (23)	55 (20)	6	10.9%	7 (4)	6 (4)	6 (1)	4	6 (2)	4 (1)	4 (1)	2	7 (2)	8 (3)	5 (4)	2 (1)	
	その他の保健衛生業	1 (1)	19 (12)	20 (10)	-1	-5.0%	4 (3)	7 (6)			4			2 (1)		1 (1)	1 (1)		
接客娯楽業	旅館業		12 (1)	16 (9)	-4	-25.0%		1	1	2	1		2 (1)	1		4			
	飲食店		19 (5)	20 (3)	-1	-5.0%	1 (1)		1 (1)	5			1	3 (1)	1	2	5 (2)		
	その他の接客娯楽業		9 (3)	6 (3)	3	50.0%			2 (1)	2	1 (1)	1				2 (1)	1		
その他	ビルメンテナンス業	1 (1)	18 (12)	22 (18)	-4	-18.2%	5 (4)	1	1 (1)	2 (1)	1	1 (1)	2 (1)		1 (1)	1 (1)	2 (1)	1 (1)	
	その他(上記以外の全ての業種)	1	① 52 (15)	39 (13)	13	33.3%	4 (3)	8 (4)	5	2 (1)	7 (1)	① 4	1	4	4	5	2 (2)	6 (4)	
合計	6 (3)	③ 508 (152)	③ 527 (169)	-19	-3.6%	63 (36)	60 (29)	41 (10)	34 (4)	44 (12)	① 35 (4)	① 38 (6)	39 (7)	27 (4)	44 (10)	35 (13)	① 48 (17)		

(注) 労働者死傷病報告による休業4日以上 の統計である。

○内は死亡者数(内数)である。

「今月分」は、当月報告受付件数(内数)である。

()内は転倒災害被災者数(内数)である。

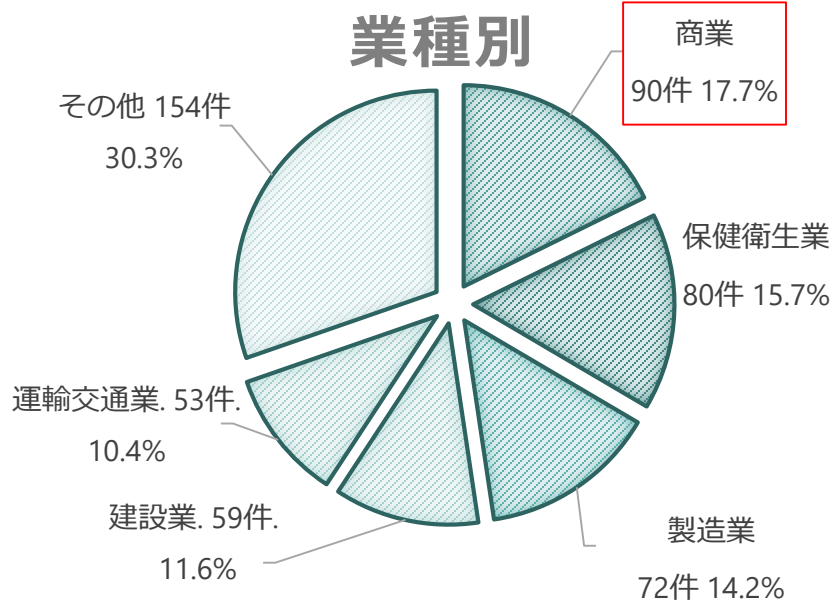
この統計は、新型コロナウイルス感染症及びワクチンによる副反応に係る労働災害を除いたものである。

※ 冬季特有災害 508件中66件(前年比-24件)

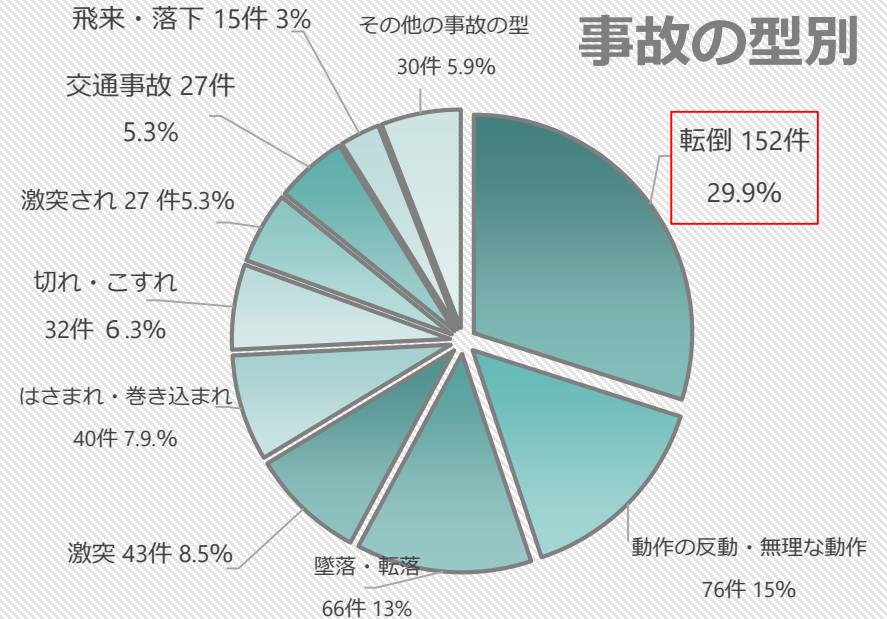
【内訳 転倒：55件、墜落・転落1件、激突2件、交通事故6件、無理な動作2件】

全産業労働災害発生状況グラフ（コロナ除く）

業種別



事故の型別



	墜落転落	転倒	激突	来落下飛	崩壊倒壊	激突され	巻き込まれ等	切れこすれ	踏み抜き	高温、低温の物との接触	爆発	有害物の接触	交通事故	無理な動作等	その他	合計
動力機械	3	1	1			3	14	22					1			45
物上げ装置運搬機械	16	2	3			4	14						26			65
その他の装置等	22	26	14	9		8	8	9	1	1						98
仮設物、建築物等	23	119	23	1	1		2									169
物質材料	1	1	1		1	2	1	1	1	9	1	2				21
荷				1		1										2
環境等	1	3	1	4		9	1			7						26
その他														76	6	82
合計	66	152	43	15	2	27	40	32	2	17	1	2	27	76	6	508

	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	合計
3年未満	12	37	19	32	38	31	3	172
3～9年		14	20	19	45	37	10	145
10～19年		1	6	18	32	34	13	104
20～29年				13	11	12	2	38
30年以上				2	17	21	9	49
合計	12	52	45	84	143	135	37	508

【転倒】
令和5年 確定

労働災害発生状況

盛岡労働基準監督署

業種	(今月分)	当年累計	前年同期	対前年同期		月別発生状況												
				増減数	増減率	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
製造業	食料品																	
	水産食料品		1 (1)		1									1 (1)				
	上記以外の食料品		6 (6)	10 (10)	-4	-40.0%	1 (1)	1 (1)	1 (1)		1 (1)			1 (1)	1 (1)			
	繊維・衣服その他繊維製品																	
	木材・木製品、家具・装備品			2 (2)	-2													
	パルプ・紙、印刷・製本																	
	化学工業																	
	窯業土石																	
	鉄鋼業、非鉄金属																	
	金属製品																	
	一般機械器具		3 (3)		3		1 (1)											2 (2)
	電気機械器具		2 (2)		2					1 (1)	1 (1)							
	輸送用機械製造		2 (2)		2		1 (1)				1 (1)							
	電気・ガス																	
	その他の製造		4 (4)	3 (3)	1	33.3%	2 (2)	1 (1)						1 (1)				
小計		18 (18)	15 (15)	3	20.0%	5 (5)	2 (2)	1 (1)	1 (1)	3 (3)		1 (1)	2 (2)	1 (1)			2 (2)	
鉱業			1 (1)	-1														
建設業	土木工事			2 (2)	-2													
	建築工事	鉄骨・鉄筋家屋		2 (2)	1 (1)	1	100.0%		1 (1)				1 (1)					
		木造家屋		1 (1)	1 (1)						1 (1)							
		その他の建築工事		3 (3)	2 (2)	1	50.0%	1 (1)								1 (1)	1 (1)	
	その他の建設	1	1 (1)	1 (1)									1 (1)					
小計	1	7 (7)	7 (7)			1 (1)	1 (1)	1 (1)			1 (1)	1 (1)			1 (1)	1 (1)		
運輸交通業	道路貨物運送業		8 (8)	14 (14)	-6	-42.9%	2 (2)	1 (1)	2 (2)								1 (1)	2 (2)
	その他の運輸交通業	1 (1)	6 (6)	10 (10)	-4	-40.0%	3 (3)	1 (1)			1 (1)						1 (1)	
貨物取扱		2 (2)	1 (1)	1	100.0%	2 (2)												
農林業	農業			1 (1)	-1													
	林業																	
畜産水産業	畜産業		4 (4)	2 (2)	2	100.0%	1 (1)		1 (1)								2 (2)	
	水産業																	
商業	小売業	1	29 (29)	30 (30)	-1	-3.3%	7 (7)	7 (7)		1 (1)	2 (2)	1 (1)	1 (1)	3 (3)		2 (2)	1 (1)	4 (4)
	その他の商業		3 (3)	8 (8)	-5	-62.5%		1 (1)			2 (2)							
通信業		4 (4)	4 (4)				2 (2)	1 (1)									1 (1)	
保健衛生業	社会福祉施設		23 (23)	20 (20)	3	15.0%	4 (4)	4 (4)	1 (1)		2 (2)	1 (1)	1 (1)		2 (2)	3 (3)	4 (4)	1 (1)
	その他の保健衛生業	1 (1)	12 (12)	10 (10)	2	20.0%	3 (3)	6 (6)					1 (1)		1 (1)	1 (1)		1 (1)
接客娯楽業	旅館業		1 (1)	9 (9)	-8	-88.9%							1 (1)					
	飲食店		5 (5)	3 (3)	2	66.7%	1 (1)		1 (1)				1 (1)				2 (2)	
	その他の接客娯楽業		3 (3)	3 (3)					1 (1)	1 (1)					1 (1)			
その他	ビルメンテナンス業	1 (1)	12 (12)	18 (18)	-6	-33.3%	4 (4)		1 (1)	1 (1)		1 (1)	1 (1)		1 (1)	1 (1)	1 (1)	
	その他(上記以外の全ての業種)	1	15 (15)	13 (13)	2	15.4%	3 (3)	4 (4)		1 (1)	1 (1)					2 (2)	4 (4)	
合計	6 (3)	152 (152)	169 (169)	-17	-10.1%	36 (36)	29 (29)	10 (10)	4 (4)	12 (12)	4 (4)	6 (6)	7 (7)	4 (4)	10 (10)	13 (13)	17 (17)	

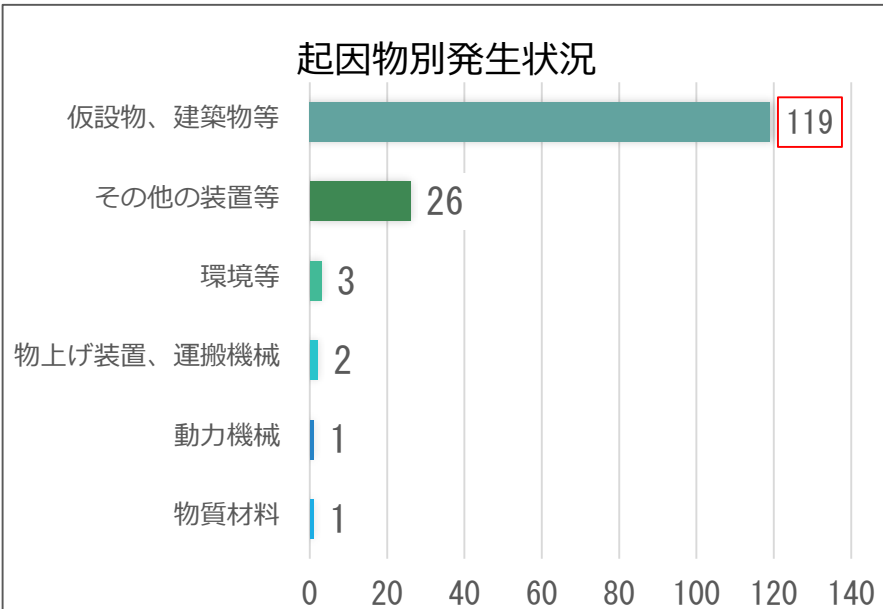
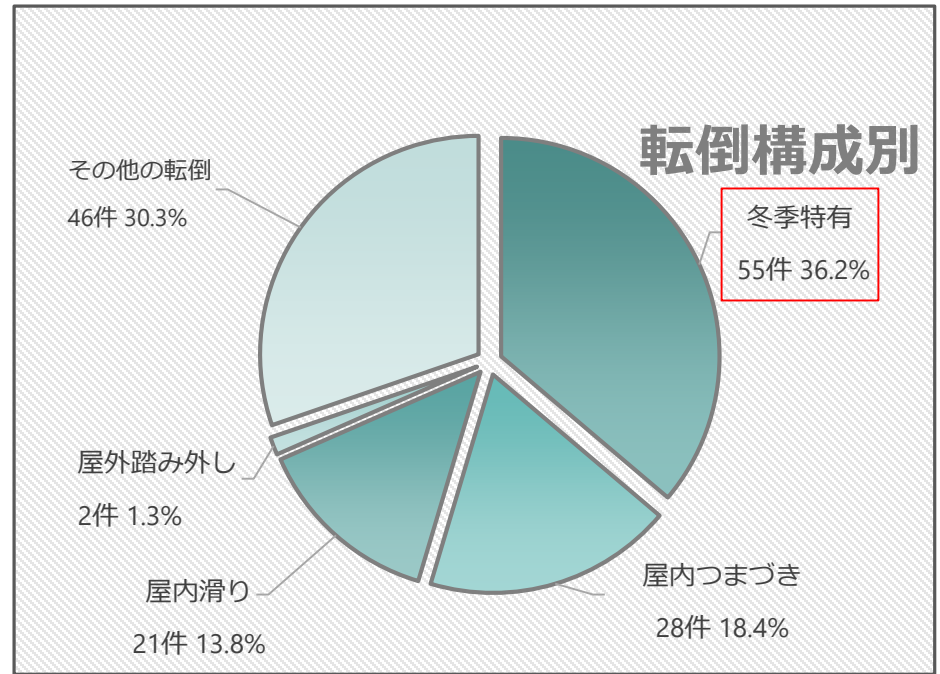
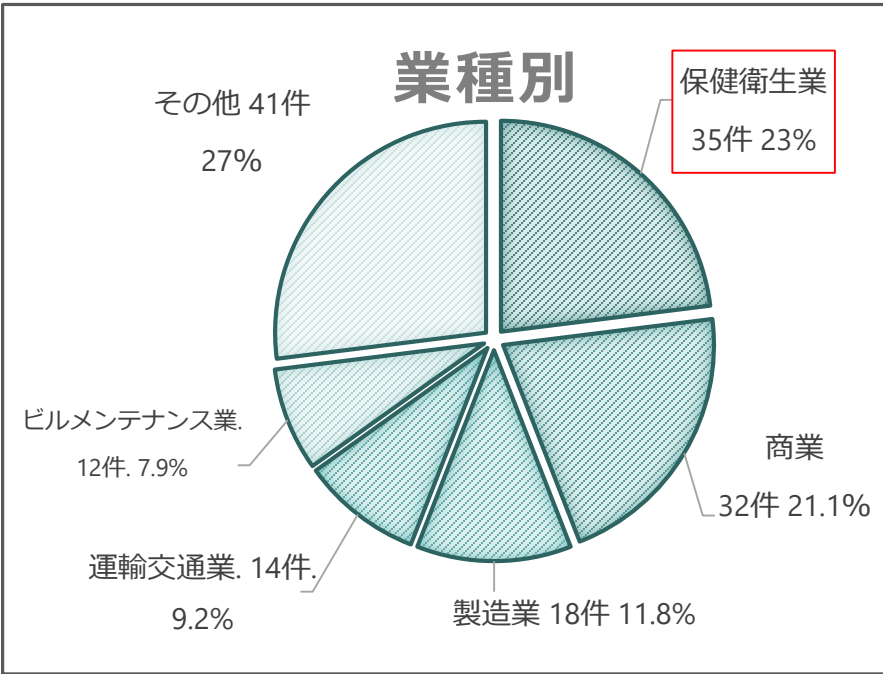
(注) 労働者死傷病報告による休業4日以上での統計である。
「今月分」は、当月報告受付件数(内数)である。

○内は死亡者数(内数)である。
()内は転倒災害被災者数(内数)である。

転倒災害を防止しましょう! 全産業508件中 152件 29.9%

※ 冬季特有転倒災害 66件中 55件(前年比-20件)

全産業労働災害発生状況グラフ（転倒）



	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	合計
3年未満	1	4	2	5	13	16	3	44
3～9年			3		13	15	5	36
10～19年			1	3	11	14	8	37
20～29年				2	4	6	2	14
30年以上					6	11	4	21
合計	1	4	6	10	47	62	22	152